

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2025年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため作成したものです。

Alpha Japan LO am 株式会社  
(旧 アルファジャパンアセットアドバイザーズ株式会社)

## 目次

### I. 当社の概況及び組織に関する事項

- |  |    |
|--|----|
| 1. 商号  | 3p |
| 2. 登録年月日（登録番号）   |    |
| 3. 沿革及び経営の組織   |    |
| 4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める<br>当該株式に係る議決権の数の割合 | 4p |
| 5. 役員の氏名又は名称   |    |
| 6. 政令で定める使用人の氏名  |    |
| 7. 業務の種別   | 5p |
| 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地                                |    |
| 9. 他に行っている事業の種類  | 6p |
| 10. 苦情処理及び紛争解決の体制  |    |
| 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称                  |    |
| 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号                           |    |
| 13. 加入する投資者保護基金の名称                                       |    |

### II. 業務の状況に関する事項

- |               |    |
|---------------|----|
| 1. 当期の業務の概要   | 7p |
| 2. 業務の状況を示す指標 | 8p |

### III. 財産の状況に関する事項

- |                           |     |
|---------------------------|-----|
| 1. 経理の状況                  | 10p |
| 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額       | 13p |
| 3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益 |     |
| 4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益 |     |
| 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 |     |

### IV. 管理の状況

- |               |     |
|---------------|-----|
| 1. 内部管理の状況の概要 |     |
| 2. 分別管理等の状況   | 14p |

### V. 連結子会社等の状況に関する事項

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

#### Alpha Japan L0 am 株式会社

(旧 アルファジャパンアセットアドバイザーズ株式会社 2026年2月16日社名変更)

### 2. 登録年月日 (登録番号)

2007年9月30日 (関東財務局長 (金商) 第541号)

### 3. 沿革及び経営の組織

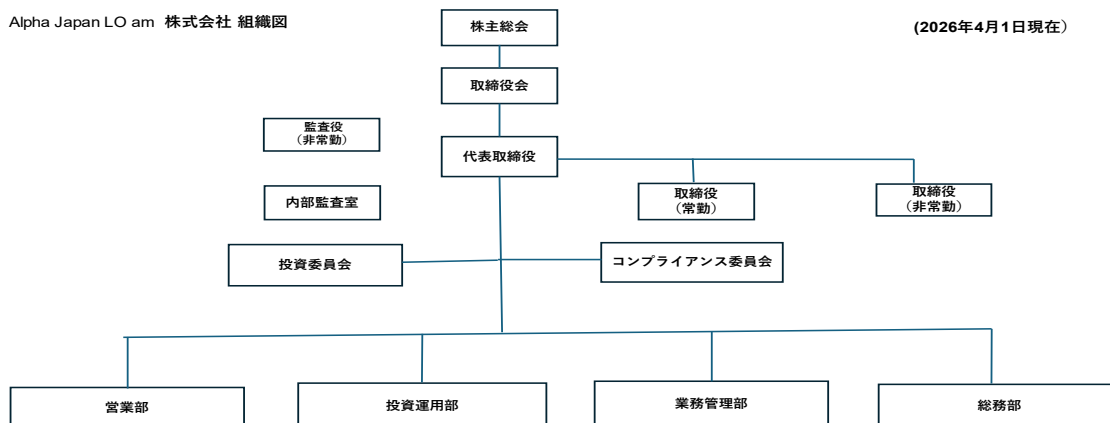
#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2007年2月8日	会社設立 (旧 アルファジャパンアセットアドバイザーズ株式会社)
2007年9月30日	投資助言業登録 (関東財務局長 (金商) 第541号)
2010年9月3日	一般社団法人 日本証券投資顧問業協会 (一般社団法人 日本投資顧問業協会を経て、2026年4月1日より一般社団法人 資産運用業協会) 加入
2014年2月25日	投資運用業 (投資一任業) 変更登録
2025年12月23日	非上場有価証券特例仲介等業務 (第一種金融商品取引業)、第二種金融商品取引業 変更登録
2026年2月2日	日本証券業協会 (特定業務会員)、第二種金融商品取引業協会 (正会員) 加入
2026年2月16日	社名変更 Alpha Japan L0 am 株式会社
2026年3月31日	投資運用業 運用資産額 2,136億円

## (2) 経営の組織

Alpha Japan LO am 株式会社 組織図

(2026年4月1日現在)



### 4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
Alpha Investment Holding Pte Ltd. (Singapore)	4,680	100%
計 1 名	4,680	100%

### 5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	ペン タン	有	常勤
取締役	池田 廣志	無	常勤
取締役	ルイ フレデリック ドウ フィッファー	無	非常勤
監査役	勝方 敏和	無	非常勤

### 6. 政令で定める使用人の氏名

#### (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
関田 成夫	コンプライアンスマネージャー、内部管理統括責任者
高石 俊彦	リーガル・コンプライアンスオフィサー

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

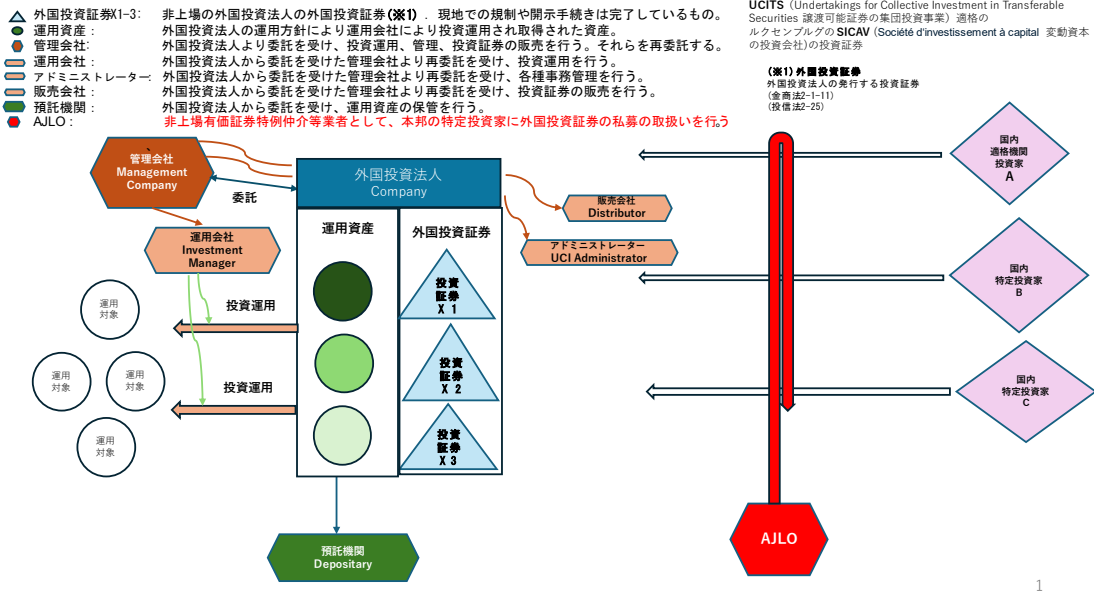
氏名	役職名
池田 廣志	取締役 投資運用部担当
富山 邦夫	運用部長
石井 宏	ポートフォリオマネージャー
田上 一樹	調査部長

7. 業務の種別

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第541号

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務  
(非上場有価証券特例仲介等業務) (2025年12月23日)
- ・ 第二種金融商品取引業 (2025年12月23日)
- ・ 投資助言・代理業 (2007年9月30日)
- ・ 投資運用業 (2014年2月25日)

非上場有価証券特例仲介等業務(第一種金融商品取引業務)の例／概図



8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区大手町 2-1-1 大成大手町ビル 23 階

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

苦情処理措置・紛争解決措置

日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、或いは  
一般社団法人 資産運用業協会 を利用する。

これらの協会の業務委託先；

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（連絡先 0120-64-5005）

又は、

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを直接利用する。

（連絡先 0120-64-5005）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会

- ・ 日本証券業協会、
- ・ 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、
- ・ 一般社団法人 資産運用業協会（2026年4月1日に旧日本投資顧問業協会から変更）、

認定投資者保護団体

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当ありません。

## Ⅱ. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

今期中の日本株式市場は、日経平均株価が年初から年末にかけて2割程度上昇したことに代表されるように活況を呈しました。こうしたことを背景に、2025年12月末の運用資産額は、149,561百万円でありました（2024年末は、99,328百万円）。

2025年12月期の営業収益は、投資運用業による運用報酬がほとんどで、611百万円でした（2024年12月期は、418百万円）。同決算期の当期利益は194百万円でありました（2024年12月期は、117百万円）。2025年12月末の負債純資産合計は681百万円であり、純資産は531百万円でした（2024年12月末は、それぞれ、422百万円、337百万円）。

今期特記すべき事項として、こうしたアセットマネジメント業務を通じて良好な関係を築いて参りましたスイス・ジュネーブのLombard Odier Groupなどの海外の運用会社の組成する外国投資法人の外国投資証券や外国投資信託を、国内の特定投資家に対してご案内（私募の取扱い）することを目的として、非上場有価証券特例仲介等業務及び第二種金融商品取引業の変更登録を頂くべく、2025年6月より申請手続きに着手して2025年12月23日に変更登録を完了頂きました。

その後、2026年2月2日付で日本証券業協会（特定業務会員）及び一般社団法人第二種金融商品取引業協会（正会員）に加入致しました。

また、2026年2月16日付で、従前より投資運用業等に関し連携した業務展開を図って来たLombard Odier Groupと協議し、同グループの各種外国ファンドを通じて非上場有価証券特例仲介等業務及び第二種金融商品取引業を新業務として展開することを企図して、社名をアルファジャパンアセットアドバイザーズ株式会社からAlpha Japan L0 am株式会社へ変更致しました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
資本金	90	90	90
発行済株式総数	4,680株	4,680株	4,680株
営業収益	324	418	611
(受入手数料)	324	418	611
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	324	418	611
(トレーディング損益)	-	-	-
純営業収益	102	152	296
経常損益	115	164	296
当期純損益	76	117	194

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

該当ありません。

### (3) その他業務の状況

該当ありません。

### (4) 自己資本規制比率の状況

非上場有価証券特例仲介等業務（第一種金融商品取引業）は、自己資本規制比率規制の対象外です。従って、該当ありません。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
使用人	8	9	12
(うち外務員)	-	-	- (1名2026年2月)

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況
役員の報酬については、会社業績を考慮し、適切な報酬額を取締役会の決議を経て決定しています。現在のところ、業績連動型の報酬制度は採用しておりません。

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
科目	2024年12月期	2025年12月期	科目	2024年12月期	2025年12月期
流動資産			流動負債		
現金及び預金	318	571	未払金	53	63
売掛金	55	58	未払費用	2	3
短期貸付金	11	11	未払い法人税等	25	78
未収入金	-	1	預り金	2	3
未収消費税等	5	7	流動負債合計	84	149
流動資産合計	391	650	固定負債	-	-
固定資産			負債合計	84	149
有形固定資産			株主資本		
建物	5	4	資本金	90	90
工具、器具・備品	5	5	資本剰余金		
有形固定資産合計	11	10	資本準備金	13	13
無形固定資産			資本剰余金合計	13	13
ソフトウェア	-	2	利益剰余金		
無形固定資産合計	-	2	利益準備金	9	9
投資その他資産			繰越利益剰余金	225	419
敷金	18	19	利益剰余金合計	234	428
投資その他資産合計	18	19	株主資本合計	337	531
固定資産合計	30	31	純資産合計	337	531
資産合計	422	681	負債・純資産合計	422	681

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年12月期 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	2025年12月期 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
営業収益		
受入手数料	418	611
営業収益合計	418	611
販売費・一般管理費	265	315
営業利益	152	296
営業外収益	12	1
営業外費用	-	-
経常利益	164	296
税引前当期純利益	164	296
法人税、住民税及び事業税	47	102
当期純利益	117	194

### (3) 株主資本等変動計算書

2024年12月期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

科 目	変 動 事 由	金 額
<b>【株主資本】</b>		
<b>【資本金】</b>	当期首残高及び当期末残高	90
<b>【資本剰余金】</b>		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	13
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	13
<b>【利益剰余金】</b>		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	9
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	108
	当期変動額 当期純利益	117
	当期末残高	225
利益剰余金合計	当期首残高	108
	当期変動額	117
	当期末残高	225
株主資本合計	当期首残高	220
	当期変動額	117
	当期末残高	337
純資産合計	当期首残高	220
	当期変動額	117
	当期末残高	337

2025年12月期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

科 目	変 動 事 由	金 額
<b>【株主資本】</b>		
<b>【資本金】</b>	当期首残高及び当期末残高	90
<b>【資本剰余金】</b>		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	13
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	13
<b>【利益剰余金】</b>		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	9
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	225
	当期変動額 当期純利益	194
	当期末残高	419
利益剰余金合計	当期首残高	234
	当期変動額	194
	当期末残高	428
株主資本合計	当期首残高	337
	当期変動額	194
	当期末残高	531
純資産合計	当期首残高	337
	当期変動額	194
	当期末残高	531

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(2025年12月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当ありません。	-

(2024年12月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当ありません。	-

## 3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

## 4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

## 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

該当ありません。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理体制は次のように構成されています：

#### 取締役会【経営に関する重要事項の意思決定機関】

当社の経営管理の意思決定機関として、法令、定款及び本規程の定める事項を決議するとともに、経営の基本方針及び業務執行上の重要な事項を決定又は承認し、取締役の業務執行を監督します。

#### 投資委員会【投資判断・運用業務に関する意思決定機関】

当社の行う投資判断・運用業務に関する事項の審議・決定を行う他、投資運用部が顧客のために最適な運用をできるように投資運用環境を考察・評価し、必要な提言を行う機関です。

**コンプライアンス委員会【法令等遵守・リスク管理に関する意思決定機関】**

当社の業務に関する全ての法令及び規則等を遵守するための事項、経営及び当社の存続性にかかわる重要事項（リスク管理及び危機管理を含む）、並びに利益相反に関する事項を合議制にて審議・決定する機関です。

**営業部【第一種及び第二種金融商品取引業務全般の主管部門】**

**投資運用部【投資運用業務及び投資助言業務全般の主管部門】**

**業務管理部【コンプライアンス業務全般の主管部門】**

**総務部【経営管理・財務経理・総務・人事業務全般の主管部門】**

**内部監査室【内部監査業務全般の主管部門】**

なお、お客様からの相談及び苦情の対応につきましては、「苦情等処理規程」に定めております。苦情等処理の統括部門は業務管理部とし、受付部門は、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に関するものは営業部とし、投資運用業及び投資助言・代理業に関するものは投資運用部として対応を図ります。

**2. 分別管理等の状況**

分別管理等の対象となる、顧客分別金信託、有価証券、対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等はありません。

また、金融商品取引法第43条の2の2、及び同条の3の規定に基づく区分管理の対象となる有価証券等はありません。

**V. 連結子会社等の状況に関する事項**

該当ありません。

以 上

AJLO 20260427